

私たちの税金、ムダなく

効率的に生かされるか

歳入

問 税の徴収にさらなる工夫は。

税務課長 3年度に、スマホなどによる電子マネーでの納税を2社と契約して開始した。その結果、利用件数は想定の6倍となった。4年度は納税環境をさらに改善するため、取扱業者を5社にする。

問 太陽光発電設備蓄電気料売払代が減少した理由は。

地域課長 設置から10年が経過し、固定価格買取制度が終了したためである。買取価格は設置時期により1kw42円から5円、1kw44円から8.5円に下がった。

安全安心

問 防犯灯の設置工事費約800万円の内容は。

地域課長 駒形富士山、高根、箱根ヶ崎地区の150基をLED化し、また、松原中央公園の南側を東西に抜ける緑道に新規で6基設置する。



防犯灯を設置予定の緑道(西松原地区)

環境

問 町行政のCO2削減目標は元年度と比較して7年度までに-27%としている。4年度は目標達成に向けどのように取り組んでいくのか。

環境課長 町の事業で排出する温室効果ガスを削減する。他にも、住民や事業者に対しても、広報活動を通じて削減をお願いしていく。



討議事項となった事業 (P8・P9 参照)

行政改革

問 コンビニ交付クラウドシステム導入委託料として約1,800万円計上しているが。

住民課長 現在、役場内の戸籍システムのサーバーは約88万円/月の借上料が掛かっているが、民間のサーバーを活用し17万円/月とする。これによりシステム全体で20万円/月の経費節減とコンビニ交付が可能となる。

問 西多摩医師会との契約交渉の結果は。

健康課長 単価の0.1円引き下げに協力いただけることになった。これにより、予防接種で約27万円、大腸がん検診で約8万円の委託料削減となる。

産業

問 ものづくり・DX等推進事業補助金、1,375万円の補助対象は。

産業課長 新製品・新技術開発着手支援事業、新製品・新技術開発支援事業、DX推進事業、販路開拓支援事業、人材育成支援事業と産業財産権取得支援事業の6事業を実施する。補助率は1/2または2/3となっている。

問 会計年度任用職員を1名増員しているが業務内容は。

産業課長 ものづくり・DX等推進事業補助金の実施に伴い、中小企業診断士の資格者を雇用する。

問 公式キャラクター着ぐるみ制作委託料として220万円計上しているが内容と活用は。

産業課長 1体制作する。産業まつり、各種式典や町内イベントを中心に活用していきたい。今後、使用・運用規定等も策定していく。



ぬいぐるみの試作品

教育

問 学びのテーマパークを進める上で、地域人材をコーディネートする地域学校協働本部の組織体制について、4年度では見直しが図られるのか。

教育指導課統括指導主事 今年度はこれまで通り学校や教育委員会が主導する。将来的には地域コーディネーターの主導で実施し、統括コーディネーターは教育委員会ではなく、町全体を見られる方にしていきたい。

問 ふるさと学習みずほ学の事業計画は。

教育指導課長 これまで各校が独自のカリキュラムで実施してきたが、小中学校での9年間を通じて、より効果的な事業となるように、各校代表の教員で構成する「ふるさと学習推進委員会」で内容を構築して実施する。

福祉・健康

問 新規計上の認知症検診事業委託料約47万円の具体的内容は。

高齢者福祉課長 75歳以上の後期高齢者に事前にできるチェックリストを郵送し、結果により指定医療機関で機能検査を実施する。認知症の疑いのある方の早期発見や発症、進行を遅らせることを目的にしている。

問 健康増進事業運営委託料約790万円の内容は。

健康課長 スマートフォンアプリを使って、ウォーキングなどの町が指定する健康増進事業参加者にポイントを付与し、ポイントに応じた景品を抽選により交換する事業。

問 子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨が始まる一方で、医薬材料費で約1,000万円減額になっているが。

健康課長 前年度、ワクチンを900回分見込んでいたが、実績に合わせ600回分に削減した。積極的勧奨が4月から再開されることになっており、接種をしていない17歳から25歳までの女性に通知を発送する。

まちづくり

問 モノレール沿線のまちづくり検討業務委託料として約384万円計上されているが、地域住民の声が反映されるように考慮されているか。

都市計画課長 都の都市計画の手続きに合わせ、円滑に計画が進められるように新駅や沿線のまちづくりの進め方を検討する。今後、進捗状況により地域の声を計画に反映していきたい。



小池都知事に署名簿を手渡す「モノレールを呼ぼう 瑞穂の会」の代表と町長

問 公共交通検討支援業務委託料として約400万円計上しているが内容は。

公共交通担当主幹 本来、調査員がコミュニティバスに乗り込んで調査するOD調査が理想だが、1,000万円前後と高額な見積額となったため、今回はバス乗降時の聞き取り調査とした。

問 コミュニティバスの運行事業補助金約1億1,430万円計上しているが積算根拠と内容は。

公共交通担当主幹 委託事業者の運行経費から、運賃などの収入を差し引いた金額を見込んで積算した。利用者は1か月3,000人を見込んでいる。また、支出では人件費が最も多くなっている。

問 下水道事業の長岡1号幹線工事を実施する計画だが工事内容は。

下水道担当主幹 完成まで3年間の工事となる。4年度は秋ごろ工事を始める予定。工事が完了することで、岩蔵街道周辺の冠水対策や駅西の区画整理地内の排水が的確に処理される。